

2018年全人代特集③

～李克強総理記者会見

投資銀行部

中国調査室

第13期全人代第1回会議は3月20日に閉幕を迎え、政府活動報告に関する決議草案や中華人民共和国監察法草案などに関する決議を採決した。

I. 李克強総理の記者会見

閉幕後には、李克強総理は記者会見を行い、対外開放、雇用の確保、政府機能の転換などの質問を回答した。その主要内容は以下の通り。

➤ 今後の対外貿易、外資引入れについて

改革開放から40年間過ぎ、中国経済は対外開放なしでは、これほどの発展を成遂げることが決してできない。昨年年末、習近平主席はダボスフォーラムで、改革開放は中国の基本方針であることに変わりはないと再度強調した。今後は、対外開放のドアをより大きく開いていく。中国経済はすでに世界経済に深く溶込んでおり、開放を止めることは時代の流れに背くことにもなる。

我々は対外開放においてまだまだ大きなポテンシャルを持っており、例えば、貨物貿易では、我々の輸入関税は世界的に見ておおよそ中間水準にあり、今後、我々はより開放的なスタンスでさらに輸入関税を引下げていく。また消費材に対しても輸入関税の引下げに取組み、特に抗ガン薬品のゼロ関税の実現を目指す。その他、サービス貿易の赤字状態でさらにサービス分野を開放することが国内企業に一定の影響を及ぼしかねないが、これは逆に国内サービス業の競争力向上を促すことにもなり、今後、養老、医療、教育、金融といった分野の参入基準の緩和、外資出資比率制限の撤廃などを推進する。同時に製造業をより全面的に開放し、技術移転を強要せず、知的財産を確りと保護する。

我々は引続き外商投資ネガティブリストを調整・縮減し、参入基準を緩和する。また我々は外商投資に関する法律を一本化し、地場系企業と一律に取扱うように取組む。我々の目的は13億人を有する巨大市場を中国企業、外資企業がともに公平的に競争できる市場へと育て上げ、確実に製品・サービスの品質を向上し、消費者により多くの選択肢を与えることである。

もちろん、中国の対外開放は漸進的なプロセスを辿っており、現時点で目立たない措置でも数年後で大きな役割を果たすことも考えられる。例えば、パスポート申請、出入国手続きの簡素化により、出国者数は2013年の7,000万人から2017年の1兆3,000万人へと大きく増加したのはその一例である。そのため、中国の対外開放をより長期的な観点でみる必要がある。なお、対外開放は一方向的に進めるものではなく、(他国が)ともに力を合わせるからこそ大きく前進することはできる。

➤ 「放管服」行政手続きの簡素化について

我々は5年前から、政府機能の転換を重点に置き、行政手続きの簡素化、行政管理の最適化、行政サービスの質向上などの行政改革を推進してきた。その目的は政府と市場の関係を円滑化し、市場の活力、ポテンシャルを引き出すことである。この点においては、すでに一定の成果を挙げている。

全人代期間中、ビジネス環境の改善、行政サービスの利便化向上に関する建議が多く、これは市場、企業、国民の切望な期待であり、我々はこれらの建議を参考に、改革の重点をより市場、国民に近いところに置くように関連政策を制定する。

市場参入の規制緩和においては、今年、企業設立手続きにかかる時間を半減、行政審査が必要な項目を半

減、インターネットで行政機関の情報共有を加速、必要性のない証明・ライセンスを撤廃するなどの目標、重点任務が打出されている。現在、新規企業設立の所要時間が平均で22日と過去よりは低減しているが、多くの先進国と比べまだ長い。

審査項目を削減するとともに、確りと管理することも必要である。我々は消費者詐欺、独占行為、海賊製品など公平な競争、イノベーションの促進に支障を与えかねない部分を断固取締る。同時に市場への介入をなるべく減らし、今回の行政改革においても市場監督管理の機能を統合した。多部門の重複管理を避けることが目的の一つである。

▶ 民営企業の保護について

改革開放以降、国有企業のみならず、民営企業、外資企業も中国経済の発展に大きく貢献している。現在、民営企業による税収は全体の半分以上、民営企業により創出された新規雇用は全体の90%以上となっている。近年、民間企業投資が鈍化する傾向もみられているが、これは知的財産保護などの問題と深くかわり、中国政府は非常に重視している。

知的財産のみならず、企業財産、権益を守ることは市場経済の基礎を守ることであり、生産力を向上させる鍵でもある。今まで住宅使用権満期後の継続問題、農業用地の請負権などについても同じような懸念があったが、我々は法律の改正などで対応し、企業、国民の合法的権利を断固として守る。

▶ 中国経済成長に伴う国際影響力の拡大について

近年、世界経済成長に対する中国の寄与率は30%を上回っており、中国は世界経済の回復、世界平和の維持に重要な役割を果たしている。ただ他国との経済協力、貿易が拡大すると同時に、摩擦を避けるためにより多くの協商、交渉も必要となる。我々は国家安全・領土を断固守ると同時に、他国の領土・利益に侵害を与えるつもりは全くなく、平和的発展の道を進んでいく。

中国の今までの発展は平和的な国際環境の下で得られたものであり、今後更なる発展を目指すにも同様に平和的な環境が不可欠である。ここで強調したいのは、まず中国は発展途上国であり、今後強くなったとしても覇権の道を進むことは決してない。我々は各国と互いに尊重しあい、平等、Win-Win的な関係の下で協力し、人類運命共同体を構築する。

また我々が他国との経済協力は市場メカニズム、ビジネス原則に従っている。我々が一帯一路を提唱したことも、「ともに協商、ともに建設、ともに成果を共有」することを原則としている。我々は発展途上国、特に後発国への援助は全く政治的な付加条件が付かないものである。国際社会責任については、我々は発展途上国に相応の役割を果たしているが、それを国際的な拡張と読み取ることは誤解である。

それより我々は国内の諸問題の解決により注力しなければならない。中国には経済発展にせよ、国民生活にせよ、まだ様々な問題に直面しており、これらを解決するのは政府としての急務である。我々は他国への訪問、国際関係の維持が中国の経済発展により良い外部環境を創出するためである。

▶ 今後の雇用問題について

過去5年、中国経済は合理的な水準で推移しており、5年間で計6,600万人の新規雇用を創出し、比較的充足な雇用を維持することができた。雇用は個人・家庭にとって重要であり、今年の政府工作報告では、初めて都市部の調査失業率を目標として掲げており、これはより正確に雇用状況を把握するための措置である。

今年の都市部新規労働力は約1,500~1,600万人であり、我々は最低限で1,100万人の新規雇用を確保する上、1,300万人以上の雇用機会の創出を目指す。ここ数年の雇用目標はいずれも実現しており、今年も実現できない理由は何一つない。同時に中国には2億8,000万人の農民工(出稼ぎ労働者)があり、彼らに適切な雇用機会を創出することも我々政府としての仕事である。

今年の大学卒業生は820万で最高を更新した。その他、専門学校卒業生は500万人以上、退役軍人、過剰生産能力削減により生じた余剰労働力も合わせて100万人前後で、我々は新たな経済成長エンジンを育成し、雇用機会の創出を開拓し、なるべく多くの雇用機会を創出する。

➤ 米中間の貿易摩擦について

最近米中間で貿易戦争が始まるのではとの議論が盛んであったが、米中間の貿易戦争は両国にとって全く良いところはなく、その戦争に勝者はない。もっとも「戦争」という言葉を貿易に用いることは貿易原則に背いており、なぜなら、貿易には協商、対話で問題を解決することが前提となっているからである。米中両国は一時の感情に身を任せるのではなく、常に冷静さを保ち貿易戦争の回避に取り組む必要がある。

昨年の米中間の貿易規模は5,800億ドルに達しており、ここまで規模が拡大してきたからには、両国いずれも市場メカニズム、ビジネス原則に従っていると思われる。中国としては米国のみならず、いずれの国に対しても大きな貿易黒字を望んでいない。なぜなら、比較的均衡な状態に維持できなければ、良好な貿易関係が長続きできないからである。

先ほど、中国が引続き対外開放を拡大する具体的な措置を紹介しており、例えば、製造業、サービス業の対外開放の拡大などを挙げており、これらの措置は米国企業にとってチャンスである。同時に、米国側は米国企業による先進技術、高付加価値商品の中国向け輸出に関する規制を緩和することも重要で、米国はこのような貿易赤字を補てんする措置があることを忘れず、利益を挙げる機会を失わないでほしい。

➤ 今後の中国金融リスクについて

中国はシステマティックリスクを未然に防止し、絶対発生させない能力を持っている。中国経済のファンダメンタル面は良好で、金融運営も穏健である。もちろん、中国の経済規模は80兆元、銀行資産は250兆元をそれぞれ上回っているため、全くリスクがないことは不可能である。しかし中国銀行業の自己資本比率、不良債権カバー比率は国際基準を大きく上回っているほか、中国商業銀行の預金準備金率は15%前後で、これもある意味、20兆元のリスク準備金を蓄積していると理解することができる。

我々は今年の財政赤字比率を2.6%へと引下げており、これは昨年の中国経済が改善し、財政収入が予測を上回ったからである。今年1~2月の財政収入は2ケタの伸びを記録しており、我々は今年の各経済目標の達成と経済の先行きに自信を持っており、そのため、今後も持続的に財政赤字比率を引下げる方針である。

もちろん、赤字比率の引下げは財政政策の方向性転換を意味するわけではない。今年の財政予算支出は昨年を上回っている。赤字比率の引下げは国内経済に自信を持っている表れでもあり、国内外の不確実要因に準備を整える措置でもある。

➤ 「インターネット+」の推進について

近年、中国経済が比較的安定を維持できたのは「インターネット+」が大きな役割を果たしている。「インターネット+」は新たな経済成長原動力を産出したほか、政府機能の転換、市場活力の引出し、消費の拡大にも寄与し、経済構造に大きな変革をもたらし、ハードランディングの回避に大きく貢献した。

また「インターネット+」はシェアリング経済の土台にもなっており、大衆創業、ソーシャルイノベーションに大きなプラットフォームを提供し、経済、国民のライフスタイルに大きな変化をもたらし、企業、個人がより良く自分の価値を発揮する場を与えている。

もちろん、「インターネット+」は新しい業態として様々な課題を抱えていることも事実である。我々は包容的な監督・管理方針を採り、イノベーションの促進に背くことなく分野別で管理し、推奨すべきものを推奨し、取締るべきものは取締る。

今後、「インターネット+」関連企業がA株で上場できるように関連制度を改正するほか、「インターネット+」をベースとする「スマート+」を推進し、医療、教育、行政サービスとの融合を促進し、デジタル経済、シェアリング経済の健全的發展を推進する。

➤ 高齢化の深刻化に伴う養老問題について

昨年、少数地域の養老金には不足が生じており、その主な理由は当地経済の下振れ圧力が大きく、財政収入の減少などが考えられる。これらの地域は国有資産の売却、財政支出構造の調整などで養老金の確保に

取組んでいるほか、中央財政も一定のサポートを行っている。

とはいえ、昨年末時点、全国企業従業員養老基金残高は4兆1,000億元で、2017年の収入も支出を上回っている。また社会保障基金規模は昨年末時点で1兆8,000億元上回り、この部分の資金も養老基金の備蓄と考えられる。このように全国ベースで見た場合、我々は養老金の支給を確保する能力と自信を持っている。

同時に我々は関連分野の改革を推進し、例えば、今年では、養老金の地域調整制度を実施し、中央政府は地方養老金基金から3%を取上げ、不足地域へ配当する。同時に国有資産収益の一部を社会保障基金へ割当て、社会保障基金の規模を拡大し、収益力を上げていくことを考えている。

II. コメント

総じてみると、「政府活動報告」から見ても、李克強総理の記者会見から見ても、中国政府は目下の中国経済に対し楽観的なスタンスを示し、GDPを含む今年の各経済目標の達成に強い自信を見せている。さらに経済成長の中身についても、過去の量的緩和、財政刺激ではなく、シェアリング経済、デジタル経済といった新しい原動力の成長によるものと評価されている。

今後、引続きビジネス環境の改善などで新業態、新産業を育成しつつ、供給側改革、行政改革など諸改革の推進により力を入れ、経済構造の転換や産業高度化などを通じ、持続可能な経済成長に取り組む方針が示されている。

ここ数年、景気が下振れする中、改革と経済成長の間の舵取りが注目されていたが、2016年末からの景気回復を背景に、いよいよ諸改革が本格的に推進されることへの期待は大きい。そのプロセスにおいて、利益団体による反対や抵抗は依然として重大な課題であるほか、それ以外にイノベーション、新型経済の急速な拡大により生じたリスクも十分に留意することが求められている。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214